

公益法人に対する補助金等の見直しの状況

様式5

事業名	補助金交付先名	法人番号	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為のないし意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
							公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分		
国際友好団体補助金	公益財団法人 日本台湾交流協会	8010405010370	1,664,475,000	一般会計	(目)国際友好団体補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	公益財団法人日本台湾交流協会は、台湾在留法人等に対する便宜供与、並びに日台間の民間の貿易及び経済、技術交流等が支障なく維持・遂行されるよう必要な調査、適切な措置を講ずること等を行っており、右事情は同法人以外実施できない。	有
北方領土対策事業費補助金	公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	7430005000879	37,329,000	一般会計	(目)北方領土対策事業費補助金	令和3年4月1日	公社	国認定	北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱により引き続き適正な手続きを行う。	有
領土・主権・歴史調査研究支援事業補助金	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	501,526,000	一般会計	(目)国際共同研究支援事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である国際共同研究支援事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
啓発宣伝事業等委託費	公益財団法人 フォーリン・プレスセンター	7010005016604	140,010,000	一般会計	(目)啓発宣伝事業等委託費	令和3年4月22日	公財	国認定	事業費の見直しを行い、令和3年度予算については、対前年度比▲2.6%とした。これまでの経験を踏まえ、より効果的な招へい、プレス・フリーフィング等の事業の企画、取材協力を行い、今後とも高い事業効果が得られるよう努力する。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際交流センター	1010405009378	26,463,958	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	無
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際フォーラム	6010405009456	89,562,000	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所	5010405009465	42,187,797	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所	5010405009465	42,186,181	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有

外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	89,563,940	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPIに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	89,539,740	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPIに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	42,211,217	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPIに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	42,211,092	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和3年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPIに公表することで事業の透明性を確保している。	有

(注)公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。